

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産

- a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし1件当たりリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借処理をしている。

（3）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第医一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

「本部」

イ. 白樺保育園拠点区分（社会福祉事業）

「保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,432,210	0	0	74,432,210
建物	120,084,405	0	5,778,917	114,305,488
定期預金	0	0	0	0
合計	194,516,615	0	5,778,917	188,737,698

7. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物－基本	179,110,860	64,805,372	114,305,488
構築物	15,672,988	10,949,660	4,723,328
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	40,520,008	27,192,343	13,327,665
ソフトウェア	1,576,376	1,143,850	432,526
合計	236,880,232	104,091,225	132,789,007

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,400	0	56,400
未収補助金	1,005,820	0	1,005,820

立替金	0	0	0
合計	1,062,220	0	1,062,220

- 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし
- 1 3. 重要な偶発債務
該当なし
- 1 4. 重要な後発事象
該当なし
- 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ただし1件当たりリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借処理をしている。

（3）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人本部拠点区分計算書類
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））はサービス区分が一つであるため省略している。
- （3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	該当なし			
建物				
定期預金				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物－基本	該当なし		
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品			
ソフトウェア			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	該当なし		
未収補助金			
立替金			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

- 1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（白樺保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産
 - a）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ただし1件当たりリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借処理をしている。

（3）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）白樺保育園拠点区分計算書類
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））はサービス区分が一つのため省略している。
- （3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,432,210	0	0	74,432,210
建物	120,084,405	0	5,778,917	114,305,488
定期預金	0	0	0	0
合計	194,516,615	0	5,778,917	188,737,698

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物－基本	179,110,860	64,805,372	114,305,488
構築物	15,672,988	10,949,660	4,723,328
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	40,520,008	27,192,343	13,327,665
ソフトウェア	1,576,376	1,143,850	432,526
合計	236,880,232	104,091,225	132,789,007

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,400	0	56,400
未収補助金	1,005,820	0	1,005,820
立替金	0	0	0
合計	1,062,220	0	1,062,220

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし